

第 144 号

2017 年 4 月 28 日

発行 平生町議会

〒742-1195

山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1

TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109

発行責任者 福田 洋明

編集 議会広報広聴調査特別委員会

印刷 中村印刷株式会社

議 平生町
議会だより



春まつり・子どもすもう大会（4月3日）

3 月
議会報告

定例会	2ページ
いっぱん質問	5ページ
議会の動きなど	12ページ





平成29年度予算 90億5,888万円 前年度比1億1,396万円減 (1.2%減)

予算編成テーマ「協働の深化による持続可能なまちづくり」の実現

平成29年第1回平生町議会定例会が、3月10日から23日までの14日間の日程で行われ、議案として、補正予算6件、平成29年度予算7件、条例10件、事件4件、議会改革調査特別委員会委員長報告1件、人事案件2件が上程され、各議案は、全会一致及び賛成多数で可決されました。一般質問は、7人の議員が町政の諸課題について質問しました。

町長 提案理由説明

今年度は、まちづくりの指針である「第四次総合計画」の後期基本計画の2年目、「平生町未来戦略」の3年目となることから、両計画の実現に向けた取り組みを進めていく。

「地方創生」が叫ばれる中、「参加と協働のまちづくり」に向けた取り組みを加速化させるためには、「地域の力」の結集が不可欠である。「地域の力」を結集して、人口減少や少子高齢化、町民のニーズの変化等、地域が抱える諸課題に対応し、未来の平生町を展望した「まちづくり」を推進していくという思いを込めて、予算編成を行った。

一般会計総額 47億7,500万円
特別会計総額 42億8,388万円

基本目標①

みんなの笑顔が輝くまち

- ▽新「郷土かるた」作成 114万円
- ▽平生小学校と平生中学校のICT化機器の導入 284万円
- ▽新堀川南壺樋改修 230万円
- ▽柳井市、田布施町共同での病児・病後児保育事業 520万円
- ▽学校支援員設置 1,042万円
- 基本目標②
- ▽快適で住みよいまち 931万円
- ▽新消防ポンプ積載車購入 1,130万円
- ▽新町有住宅解体 244万円
- ▽交通安全施設整備 347万円
- ▽新土砂災害ハザードマップ作成 2,900万円
- ▽新ため池緊急防災体制整備促進事業 2,900万円

基本目標②

漁港海岸保全事業 (佐賀地区高潮対策)

- ▽新佐賀地域交流センター耐震補強事業 6,680万円
- ▽新耐震補強事業 4,810万円
- ▽新町営住宅の火災警報器更新 1,500万円
- ▽道路橋梁補修事業 4,000万円
- ▽下水道事業 1億1,686万円
- 基本目標③
- ▽健やかで安心して暮らせるまち 950万円
- ▽特定健診受診率向上 25万円
- ▽柳井広域圏共同での産科医師確保支援 8,000万円
- ▽障害者や乳幼児、ひとり親家庭対象、医療費支援 727万円
- ▽新医療費の無料化 (小学校1年～3年対象)

基本目標④

活気に満ちた 明るいまち

- ▽新起業支援 250万円
- ▽新鳥獣被害対策実施施設設置 36万円
- ▽鳥獣被害防除柵等設置事業 90万円
- ※上限を3万円、2回目も申請可能に拡充。
- ▽新柑橘園地緊急有害獣防除柵設置事業 100万円
- ▽ひらお産業まつり 120万円
- 基本目標⑤
- 一人ひとりが 主役のまち
- ▽新集落支援員配置 985万円
- ▽新地域交流センター嘱託職員配置 905万円
- ▽新避難所公共無線LAN (WiFi) 整備 71万円
- ▽若者定住促進住宅事業 517万円
- ▽ふるさと納税促進事業 593万円
- ▽新ひらおファンクラブ懇親会 83万円

※(新)は新事業の意

補正予算一般会計

主な歳入

▽町税
地方消費税交付金
3,000万円減

▽寄附金
ふるさと納税
9,000万円増

▽財政基金繰入金
3,127万円増

▽町債
小学校債
2,100万円増

社会教育債
1,340万円減

農業用施設災害復旧債
1,190万円減

公共土木施設災害復旧債
2,100万円減

主な歳出

▽教育費 トイレ改修

佐賀小学校屋内運動場

平生小管理特別教室棟

平生小普通教室棟
2,948万円増

平生中屋内運動場
831万円増

▽災害復旧費
1,351万円減

補正予算特別会計

国民健康保険事業

主な歳入

▽療養給付費等国庫負担金
3,289万円減

▽保険財政共同安定化事業交付金
3,399万円減

主な歳出

▽保険財政共同安定化事業拠出金
1,691万円減

▽予備費
5,038万円減

下水道事業

主な歳入

▽下水道事業債
1,930万円減

補正予算

6,708万円減

総額

95億7,323万円

常任委員会審査報告

総務厚生常任委員会

平成29年3月13日の本会議から付託を受けた案件を3月15日、慎重に審査した結果、議案は全会一致及び賛成多数で、すべて可決しました。主な審査経過は次のとおりです。

補正予算一般会計

議案第1号中の歳入全般での補正額増減の原因は、

固定資産税滞納繰越分の増額は、ある企業の滞納分が解決した。

法人保育園への委託料増額の理由は、

ひらお保育園の保育士確保により、保育単価の高い0歳児及び1・2歳児の受け入れ態勢が整い、10月以降低年齢児の入園が増加した。

補正予算特別会計

療養給付費交付金等還付金に關し、医療報酬明細書の詳細は、

精神疾患について

主病・副病の表示のない場合の判断が難しく、今後は委託によりデータをj得る形に変更となった。

新年度予算

地方交付税での予算額の積算根拠は、

国勢調査の結果をもとに人口減少で受ける影響を段階的に算定。また、地方財政計画上的の抑制も踏まえた計上である。

老人福祉センター共通設備使用料の大幅減額の理由は、

28年度には排水設備工事の共通部分として、うちうみ会からの入金を計上していたが、事業完了で減額。集落支援員と地域交流センター嘱託員の職務内容は、

集落支援員は地区

内の取り組み内容や問題点を調査し、その活動を町に報告する業務、センター嘱託員は1年間で公民館業務の引き継ぎを受けながら、地域活動の活性化を目指す中で地域課題の解決などに取り組んでいく。

地域おこし協力隊員が採用に至らない状況をどうするのか。

より良い人材を求め、あらゆる機会をとらえて募集をしていく。

新たに小学校3年生までの医療費助成の支給要件、要綱で行う根拠は、

既存の乳幼児医療制度と同じ所得制限とすることから児童の8割程度を対象とし、共同事業を行う県をはじめ、各自治体の実態に沿っていく。

反対討論

基金に依存する体質は変わっておらず持続可能なまちづくりの実践としては程遠い。また、新たな医療費助成の計画はあるが、近隣市町と足並みをそ

ろえる取り組みであり、人口減少対策はほかと違う観点からでなければ進まないため反対する。

反対討論

▽国保会計に反対であり一般会計繰入金との関係から反対する。

特別会計

国民健康保険事業

国保基金は28年度末で約8,000万円の残高見込みだが、県への移行を前に、国保税を下げるためにどのような検討をしたのか。

基金を全て使えば1万円下げることはできるが、移行に際して予算措置すべき県への納付金額はまだ不明。保険料を下げるかの検討は30年度で行う。

反対討論

▽国民健康保険税は、平成27年度から大幅値上げされた。現在の基金は約8,000万円となっている。

この基金は少しでも町民へ還元すべきだ。

介護保険事業

質 要支援1・2のサービスが介護予防・日常生活支援事業へ移行する影響は。

答 これまでであれば介護予防サービス費は約5,000万円だが、移行しない介護予防サービス費は2,170万円、差し引き、2,615万円を計上している。

条例

町長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例

質 特別職報酬審議会は開催したのか。

答 開催していない。

反対討論

▽審議会を形骸化させており、手続上からも問題があるため反対する。

産業文教常任委員会

平成29年3月13日の本会議から付託を受けた案件を3月16日、慎重に審査した結果議案は全会一致で、すべて可決しました。主な審査経過は次のとおりです。

補正予算一般会計

質 住宅・建築物耐震化促進事業の成果は。

答 耐震改修に2戸の応募があったが、1戸は費用の関係で辞退、もう1戸は、診断でよい結果がでなかった。

質 教育費の就学援助費は就学前に支給できないのか。

答 現在、入学準備金の支給時期は7月である。就学前は調査・研究したい。

質 体育館・武道館の使用状況は。

答 昼間の利用が少なく、現在、利用促進について検討中である。

新年度予算

質 今後の勤労青少年ホームの管理体制は。

答 これまで中央公民館管理人に管理をさせてきたが、同ホーム単独で、管理人を雇用する。

質 土砂災害ハザードマップの内容は。

答 土砂災害警戒区域の中に特別警戒区域を新たに設けたため、それを加えて作成する。

質 道路橋梁費の委託料でのPCB処分・運搬の詳細は。

答 古万屋橋改修時に出土塗装に低濃度のPCBが含まれており、その処理を委託するもので、今後改修をする際に同じような箇所はないか調査をしていく。

質 今回の都市計画基礎調査とは何か。

答 この調査は5年に1度、県下一斉に実施され、今後の都市計画事業へ反映していく。

質 今回のICT機器の整備の内容は。

答 平生中に電子黒板と書画カメラ、パソコン

を3台、平生小にモニターテレビ、書画カメラ、モニターテレビスタンドを20台整備。

質 小学校と中学校の校舎改修の内容は。

答 平生小は、第2校舎2階の図書館前天井と第3校舎の廊下タイルの張りかえ。

質 佐賀小は、グラウンド海側フェンス改修、プール土場の石積み部分のずれを改修。

答 中学校は、普通教室棟と管理特別教室棟の階段を含め、1階から3階までの廊下の張りかえ。

質 ファミリースポーツ・レクリエーション大会をコミュニケーション協議会対抗にする予定は。

答 現段階では例年どおりの予定にしている。

平成29年第1回平生町議会定例会審議結果 (反対のあったもの)

議案番号	議案内容	結果
議案第7号	平成29年度平生町一般会計予算	可決 反対2人
議案第8号	平成29年度平生町国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決 反対2人
議案第9号	平成29年度平生町下水道事業特別会計予算	可決 反対1人
議案第10号	平成29年度平生町漁業集落環境整備事業特別会計予算	可決 反対1人
議案第11号	平成29年度熊南地域介護認定審査会事業特別会計予算	可決 反対1人
議案第12号	平成29年度平生町介護保険事業勘定特別会計予算	可決 反対1人
議案第13号	平成29年度平生町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決 反対1人
議案第17号	町長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決 反対2人



中本敦子 議員

いっばん質問



が聞きたい

質 急速に進む休耕田をどのように感じ農地をどう守るのか

答 制約や要件はあるが、ほ場整備は進める方針である

質

田布施町、柳井市では総事業費200億円をかけ農地の拡大、道路、水路の整備、農作業の軽減、担い手、有害鳥獣対策等、未来への農業をめざし大規模なほ場整備事業が進んでいる。平生町は参加しなかった。

国はこの事業をさらに拡大推し進める。今後整備事業をする気はあるか、農業政策は。太陽光設置者の対応、あるいは周辺からの苦情はないか。



耕作地周辺の太陽光発電

答

町長

基本的には、ほ場整備に取り組みたいが当町の場合、用途地域が広くとつてあるので、いろんな地域で要件に合わない部分がある。

地産地消、環境保全型農業を含めて退職された方が農業に挑戦されたり、JA、農林事務所等々も協力して就業支援体制を整えていきたい。

農道水路等の集落管理を行っていく取り組みを進めている。太陽光発電は今のところ苦情は町に寄せられていない。

質 平生町民憲章は時の流れで一部現状とマッチしていないのではないか

答 町民がまちづくりに取り組む姿勢を示すものである

質

町民憲章（昭和60年制定）に関わった先人は郷土愛に満ちたすばらしい人達だと唱和するたび思う。

「自然を大切にし環境をととのえ美しい町をつくります」とあるが現状は野山、田畑は荒廃が広がり植林された木々など自然崩壊が進む。太陽光発電は自然にも環境にも大切でない。みどりゆたかな美しい町の方向性は見直しは。

平生町民憲章

わたくしたち 平生町民は、ふるさとの美しい自然と歴史をうけつぎ、明るく住みよいまちづくりを目指して、次のことに努めます。

わたくしたち 平生町民は

- 1 自然を大切にし 環境をととのえ 美しいまちをつくります
- 1 スポーツに親しみ きまりを守り 健やかなまちをつくります
- 1 思いやりと 感謝の心をもち 温かいまちをつくります
- 1 勤労をとうとび 活力にみちた 豊かなまちをつくります
- 1 文化を創造し 若い力を育て 伸びゆくまちをつくります

(昭和60年11月2日制定)

答

町長

昭和60年に町民憲章を作った時の解説書に「町民はただ単なる住民ではなくて、まちづくりに義務と責任と権利を持つことにより、真の町民となる。町民によってみずから住もうとする決意を理想像として求めたのが町民憲章」とある。一番先に豊かな自然、美しい自然、環境を整えていくこと、緑豊かな平生町を次の世代にバトンタッチしていくことが我々の責任である。



渕上正博 議員

質 周辺地域の火災対策は万全か

答 消防水利の整備はしっかり対応する



周辺地に多く設置されている防火水槽

質

火災対策において、
消火栓の設置が考えられるが、当町では281カ所設置されている。
中心部ではクリアしているが、周辺地域に向かうにしたがって少なくなっている。
これに対して周辺地域には、防火水槽の設置となるが、40トン以上が98カ所、40トン未満が10カ所となっている。周辺地域の全てが賄えるとは考えにくく、
万全な対策を求め

答

町長

消防法によると、防火対象物から140m以内となっているが周辺部山林の方は行き届かない面がある。
周辺部ではため池、河川のせき止め等で消火用水を確保する。できるだけ近いところから中継ポンプをはずさんでホースをつなぎ水利を確保する。
地域の安心、安全のまちづくりを進めていくためにも消防水利の整備はしっかり対応していく。

質 庁舎の建替事業は

答 具体的な方向付けをしたい

質
庁舎の建設について、総務省は、今回の熊本地震の教訓として、耐震化が未実施の市町村に対し本庁舎の建替事業に、地方交付税で支援する市町村機能緊急保全事業を新設するとしている。
建替事業費の22・5%を交付税措置とするとしている。
しかし、この事業は4年間という期限がついている。早急に対策を検討する必要がある。当町の対応は。

答

町長

財政措置として起債対象90%地方債、総事業費で言えば22・5%が交付税措置されることから活用できるものであれば活用したい。
32年度までの交付税措置なので計画を立てて実際に取り組むと具体的な方向づけをしなければ間に合わない。
庁舎の整備検討委員会ですば早い時期に検討を集中的に行ない、この制度を活用できるように対応できればと思っている。



天井部分の劣化がはげしい庁舎



細田留美子 議員

質 さらなる改革の理念と方向性を問う

答 行政サービスの維持を前提に改革を進める

質 今までも行政の簡素化と効率化への改革を重ねられてきた。さらなる改革となるが理念と方向性を質問する。

職員数を平成33年春に110人としているが数の根拠は何か。

これから毎年1人の採用としているが、女性の管理職の登用や、障害者雇用においても人材育成を考えると複数採用が望ましいと思う。その考えはないか。

平生町職員定員適正化計画

年度計画 (単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
年度当初職員実数	124	122	121	115	114	110
採用者数	1	1	1	1	1	1
退職者数	3	2	7	2	5	1

答 保育園の民営化、い
ろんな統合等進めたが行政面でサービス低下はないと認識している。全体として簡素化、スリム化を図り職員の適材適所の配置も含め機構改革で取り組みを進める。

答 町長
保育士の採用は年1名だが計画外の退職者が出た場合は複数の採用となる。
保健センターの専門職は退職後再任用を考
えている。

答 総務課長
職員の採用は年1名

質 困窮から子どもの未来を守れ

答 早期発見に努め支援体制を整える

質 先進国の中でも日本の子どもの貧困率は高い。私達の目には見えにくい、6人に1人は相対的な貧困状態にある。

そのため国は、親の経済力が子どもに引き継がれていく連鎖を断ち切るために「子どもの貧困対策法」を作っている。

子どもの未来が家庭の経済事情によって損なわれてはならない。町内の現状と関係各課の取り組みを聞く。



子どもの貧困対策に取り組む教育委員会

答 町長
子どもの貧困対策については、貧困率が高くなっており環境整備はしっかりと対応したい。健康福祉課で貧困も含め必要保護対策を進めている。

答 教育長
山口県では子供の貧困対策は、教育支援、生活支援、保護者の就業支援、経済的支援、これら4つを柱に推進している。福祉部門など関係機関等と課題解決に向け支援したいと考える。



岩本ひろ子 議員

質 平成29年度当初予算について

答 持続可能な財政運営に向けて取り組む



29年度予算書

質

今年度の当初予算において財政基金から1億2,334万1千円を繰り入れする事になってはいるが、2年前も同様に基金の取り崩しについて、質問したところ、これからは基金を取り崩さないようにしていくと答弁したが、今年度も変わらず取り崩している。その後、どのような取り組みをし、どのような結果だったのか、また、今後の財政状況の見通しについては。

答

町長

一般財源の減少と社会保障関係経費の拡充で歳入歳出の乖離が生じやむなく今年も基金の繰り入れをした。一定の基金の確保は大事で平成32年度5億円以上という目標に向けて着実に進めたいと思う。協働による持続可能なまちづくりが財源増につながる戦略である。地域の活力は活性化となり最終的には税収となる循環的な姿をつくりたいと思っている。

質 参加と協働のまちづくりについて

答 自治会は地域活動の原点 加入促進を進める

質

近年、核家族化、単身世帯、共働き世帯の増加や生活様式の変化、少子高齢化などによって地域の繋がりが希薄化し、自治会などの活動への参加者が減っている地域もある。それに伴い地域での犯罪や被害、ゴミ問題など地域が抱える課題に対する不安が大きくなっている。各地区のコミュニティ協議会が立ち上がっている。全ての町民に対して自治会に加入して頂くのが必要だが、自治会加入促進について問う。

自治会活動に参加しよう



答

町長

協働のまちづくりを進める上で自治会は基礎的な組織の一つであり自治会活動への参加があるべき姿と思う。

答 総務課長

毎年行政協力員には、自治会活動の手引きを配布し転入者などに対し加入をお願いをしている。地域交流センターという形でコミュニティ協議会が主体で活動するが、互いが協力できるようなバックアップをする。



村中仁司 議員

質 農免道路沿いのほ場整備はできないか

答 採択要件のクリアにつながる情報収集をする

質 曾根から大野に向けての農免道路が開通する。農免道路は近代的な農業の促進を図る目的を持っている。ほ場整備をすると農地本体の整備はもちろんだ、暗きよ排水・ため池整備・農道整備・鳥獣侵入防止柵といった整備ができる。現状の農地は使い勝手の悪い農地となっている。大型機械の導入できる生産性の高い農地にすべきではないか。

質



段々の田畑がつらなる農地

答 ほ場整備についてみると、国の補助制度を活用していく場合、採択の要件がある。面積については10ヘクタールという要件があり、担い手の問題も出てくる。農業者の高齢化という現状がある中で、この問題は採択要件を少しでも緩和する状況ができればと思う。また、採択要件をクリアできるように情報収集をしていきたい。

答

町長

質 漁業の6次産業化の支援メニューは

答 意欲ある人を応援していく

質 農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、6次産業化を推進している。平成29年度の6次産業化対策では意欲がある農林水産業者等の人々が主体となって6次産業化に取り組めるよう多様な支援メニューが準備されている。佐賀地域で漁業の6次産業化を推進するにはどんな支援メニューがあるのか。

質



6次産業化が期待される佐賀地域

答 漁業の6次産業化は以前は成り立っていた。現状については、地域の高齢化が進み、漁業者の実態も組合員が減少し、水産加工業者も半減しており、厳しい状況になっている。支援としては、国の方では6次産業ネットワーク活動交付金、県では山口県6次産業化の農商工連携推進事業がある。意欲を持って頑張れる方には、町として応援をしていく。

答

町長



河内山宏充 議員

質 ふるさと納税額1億円を目指さないか

答 前年度を上回る実績を積み重ねる

質

佐賀県玄海町ふるさと納税額は、平成26年度に11億円、平成27年度に12億円。納税額に対する還元率は50%なので、26年度に町の自主財源と経済効果額として約5.5億円ずつが、また27年度は約6億円ずつが、この効果額として現われている。当町でも、ふるさと納税1億円は可能と思うが、獲得を目指さないか。

答

ふるさと納税について、当町の今年度2月半ばの実績は、寄附件数は800件、金額で1,500万円となっている。昨年度と比較して件数で9倍、金額で約5倍増加している。1億円という目標については、前年度を上回る実績を積み重ねていき、取り組みの先に1億円が見えてくると思っっている。



玄海町での視察状況

質 企業進出に対するワンストップサービスの展開は

答 産業振興は今回のことを教訓に対応を進める

質

企業進出について、どうしたら住民の不安と誤解・不信感を抱かず、産業の振興と雇用の創出が図れるだろうか。周辺住民との調整の経験が乏しい小規模の事業者などに対して、町は、調整の役割を配慮する必要があるのか。

答

今回の企業進出にあたっては柳井環境保健所が許認可を含め窓口となった。住民説明会の必要性は伝えたが、業者の方が理解していなかった。しかし、現在は地域の人と良好な関係を保っていると聞いている。29年度から産業振興については産業課に一本化し、今回のことを教訓にしながら、これからの対応を進めていきたい。



曾根地域に広がる工業団地



中川裕之 議員

質 防災対策の土砂災害について

答 修正された土砂災害ハザードマップの配布

質

東日本大震災より6年が経過した。山口県は今年のはじめ頃に、「土砂災害特別警戒区域」を県内全域で指定をおえた。県のホームページで確認して備えてほしいとしている。平生町内には220カ所の警戒区域がある。防災マップ等の配布は考えているようだが危険箇所が判っているのなら、それを防ぐための砂防壁等のハード面の対策をもっと進めるべきではないか。

答 町長

特別警戒区域においては一定の開発行為の制限、建築物の構造規制等、ソフト対策を推進しなければならぬことになる。ハード対策が間に合わないという状況をまずしっかりと受け止めて、地域に対しては防災意識の向上を図るために土砂災害ハザードマップの修正したものを配布するという事になっている。



砂防ダム点検中

視察研修の受入（柳井市議会）

1月18日、柳井市議会の広報委員の皆さんが議会広報の視察研修に来町されました。

研修会では、それぞれの現状について説明し、住民の皆さんに議会の活動が見えるような記事にするにはどうするか等、今後の課題について活発な意見交換を行いました。



柳井市議会広報委員視察風景

固定資産評価審査委員の選任に同意

下柵義彦さん（秋森）は今回任期満了となりましたが引き続きのご活躍を頂きたく、再度選任に全会一致で同意しました。



下柵義彦さん

人権擁護委員の推薦に同意

中嶋一成さんの任期満了にともない、後任に岩沼光裕さん（沼）を推薦する諮問が出され、全会一致で承認しました。



岩沼光裕さん

議会改革調査 特別委員会調査結果報告

当議会は、議会改革調査特別委員会を設置し、議会機能の一層の充実と活性化を図る方策の調査研究を重ねてきました。主な調査結果は以下のとおりです。

①議会基本条例

全国的な動きや本町における議会運営上の問題点などを踏まえ、条例制定が必要かどうかの議論を行ったところ、意見が拮抗したため、全員の共通認識と

ならない限り条例制定は困難であると判断し、今後は、個々に議会を取り巻く状況を把握するよう努めることとしました。

持・安定化のため、現状の12人を維持すべきとしました。

②議員定数

議会の役割、人口推移等の観点から議論した結果、執行部との情報量の差、監視機能の低下の懸念等から減らすべきではないとの意見が大半を占め、議会が持つべき機能の保

持の状況等を参考に調査検討を行いました。その結果、議員活動に専念するや多様な人材を求めるとともに増額が望ましいが、現時

点の社会情勢から困難であろうとの理由により、現行の報酬額を維持することとしました。



先進地視察（世羅町）

平成29年6月 定例会会期（予定）

6月19日(月)	9時	本会議
20日(火)	9時	本会議
6月22日(木)	9時	産業文教常任委員会
6月23日(金)	9時	総務厚生常任委員会
6月27日(火)	9時	議会運営委員会
27日(火)	10時	本会議

議会の動き

(H28・12/9)
(H29・3/9)

12月28日	第5回定例会	1月30日	総務厚生常任委員会(現地視察)
12月9日	議会広報広聴調査特別委員会	2月13日	議会改革調査特別委員会
12月20日	議会改革調査特別委員会	2月20日	産業文教常任委員会
12月21日	議会全員協議会	2月21日	総務厚生常任委員会
12月27日	議会広報広聴調査特別委員会	2月23日	議会運営委員会
12月29日	議会広報広聴調査特別委員会	2月28日	議会全員協議会
1月18日	議会広報広聴調査特別委員会		



原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと何でも結構です。

・字数 400字以内
・提出先 平生町役場議会事務局 議会広報担当者
紙面の都合で一部変更することもあります。ご了承ください。掲載文には薄謝を差しあげます。

編集後記

4月に入り桜の満開の中、新しく入学した児童達の元気な姿を拝見し、未来を担う子供達がとても頼もしく感じられました。

当町では地域コミュニティ協議会が新設されました。これを推進するためには、議員としての役割を果たし皆様と共に知恵を出し合って安心・安全な豊かな町にしていかなければなりません。

議会だよりでは、町民の皆さんに寄り添って内容を充実させ読み易い物と作成に努力して参りましたがいかがでしたでしょうか。お気づきの点・ご意見・ご要望がありましたらぜひ広報委員会までお寄せ下さい。この度の委員会はこれで終わりますが、次回からは新メンバーでスタート致します。引き続きご愛読の程宜しくお願い致します。

岩本ひろ子